

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年9月19日
【中間会計期間】	第6期中(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
【会社名】	サントリーホールディングス株式会社
【英訳名】	Suntory Holdings Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐治 信忠
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06(6346)1682
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経本部長 千地 耕造
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06(6346)1682
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経本部長 千地 耕造
【縦覧に供する場所】	サントリー ワールド ヘッドクォーターズ (東京都港区台場二丁目3番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
決算年月	2012年6月	2013年6月	2014年6月	2012年12月	2013年12月
売上高 (百万円)	870,082	939,753	1,108,931	1,851,567	2,040,204
経常利益 (百万円)	36,509	46,271	62,481	103,061	120,552
中間(当期)純利益 (百万円)	12,763	29,556	17,199	36,631	195,574
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	15,845	79,568	1,725	89,125	313,137
純資産額 (百万円)	488,337	627,858	1,035,996	533,697	1,056,726
総資産額 (百万円)	1,683,027	1,997,557	4,184,895	1,727,963	2,374,070
1株当たり純資産額 (円)	676.29	839.96	1,106.68	744.31	1,125.73
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	18.74	43.32	25.21	53.74	286.67
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	18.73	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.4	28.7	18.0	29.4	32.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	34,214	50,929	17,262	130,107	166,503
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	33,896	51,924	1,430,563	93,413	215,493
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	64,007	64,156	1,165,238	100,211	232,167
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	224,937	294,859	169,270	228,110	418,630
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	28,956 [12,164]	32,578 [13,016]	38,895 [11,879]	28,767 [12,210]	34,129 [11,835]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
決算年月	2012年6月	2013年6月	2014年6月	2012年12月	2013年12月
営業収益 (百万円)	41,045	46,677	51,751	59,297	65,309
経常利益 (百万円)	25,282	30,759	34,841	28,230	31,959
中間(当期)純利益 (百万円)	24,537	37,914	29,578	19,468	76,139
資本金 (百万円)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数 (千株)	687,136	687,136	687,136	687,136	687,136
純資産額 (百万円)	429,600	459,044	516,234	425,881	498,901
総資産額 (百万円)	1,081,569	976,846	2,006,662	1,072,236	1,023,582
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	36.02	55.57	43.36	28.56	111.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	11	17
自己資本比率 (%)	39.7	47.0	25.7	39.7	48.7
従業員数 (人)	475	452	450	489	448

- (注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれていません。
2. (1) 連結経営指標等の第5期中、第6期中、第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. (2) 提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、純粋持株会社制を導入しており、当社、親会社、子会社286社及び関連会社44社より構成され、清涼飲料及び酒類の製造・販売、更にその他の事業活動を行っています。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりとなります。

[飲料・食品セグメント]

欧州全体での更なる販売拡大及び新興国等での新たな事業基盤の獲得を目的として、GlaxoSmithKline plcより「Lucozade」「Ribena」の製造・販売事業を譲り受け、2014年1月より、Lucozade Ribena Suntory Limitedにおいて、同事業を開始しました。

[ビール・スピリッツセグメント]

グローバルな成長の実現を図ることを目的として、Beam Inc.(現Beam Suntory Inc.)の経営権を5月に取得し、米国をはじめ世界の様々なエリアにおいて、ウイスキー、スピリッツ等の製造・販売を行うこととしました。

[その他セグメント]

事業内容の変更及び主な関係会社の異動はありません。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりです。

寿不動産㈱ ※1

サントリーホールディングス㈱(持株会社)

グループ全体の経営戦略の策定・推進、管理



→ 製品・商品の販売
 - - - - - サービスの提供

- (注) 1. サントリービジネスエキスパート㈱は、機能会社として関係社に間接業務サービスを提供しています。
 2. ※1は親会社です。
 3. ※2は持分法適用関連会社です。
 4. 無印は連結子会社です。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。なお、重要性が乏しい関係会社につきましては、記載を省略しています。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任	資金援助	その他の関係
(連結子会社) * 1 Beam Suntory Inc.	米国 イリノイ州 ディアフィールド	10US\$	ビール・スピリッツ	100.0 (100.0)	あり	-	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. * 1 は特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有又は被所有割合欄の下段()内数字は間接所有割合であり、上段数字に含まれています。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2014年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品	19,370 [2,069]
ビール・スピリッツ	6,287 [451]
その他	12,788 [9,347]
全社(共通)	450 [12]
合計	38,895 [11,879]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2. 飲料・食品セグメントで従業員数が前連結会計年度末に比べ1,612名増加したのは、主にLucozade Ribena Suntory Limitedを連結子会社に加えたことによるものです。またビール・スピリッツセグメントで従業員数が前連結会計年度末に比べ3,091名増加したのは、主にBeam Suntory Inc.を連結子会社に加えたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

2014年6月30日現在

従業員数(人)	450
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。

2. 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載していません。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の世界経済は、一部に弱さが見られるものの、全体としては緩やかに回復しました。わが国経済においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動がありましたが、緩やかな回復基調が続きました。

こうした状況の中、当社グループは、「ザ・プレミアム・モルツ」「金麦」「角瓶」「山崎」「白州」「サントリー天然水」「BOSS」「PEPSI」といった主要ブランドのマーケティング活動強化を中心に、積極的な取り組みを展開しました。

また、5月には、Beam Inc.（現Beam Suntory Inc.）の全発行済株式を取得しました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1兆1,089億円（前年同期比118%）、営業利益644億円（前年同期比132%）、経常利益625億円（前年同期比135%）、中間純利益172億円（前年同期比58%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

[飲料・食品セグメント]

サントリー食品インターナショナル㈱は、ブランド強化により需要を喚起し、国内・国際事業両輪で更なる成長を図りました。また、同社グループ全体で、各社の知見を活かした品質の向上や、コスト革新による収益力強化にも取り組みました。

国内事業では、「サントリー天然水」は、“清冽でおいしい水”“ナチュラル&ヘルシー”をブランド独自の価値として訴求し、ブランド全体の販売数量が前年同期を大幅に上回りました。4月に発売したフレーバーウォーター「サントリー 南アルプスの天然水&朝摘みオレンジ」は、当初の年間販売目標を上方修正しました。「BOSS」は、主力商品におけるブランド強化活動が奏功し、販売数量が大きく伸長しました。「PEPSI」は、3月に中味・パッケージをリニューアルした「ペプシネックス ゼロ」の話題性ある広告宣伝活動も奏功し、販売数量が前年同期を上回りました。健康志向の高まりを背景に注目を集める特定保健用食品は、「伊右衛門 特茶」等が好調に推移し、販売数量が前年同期を大幅に上回りました。

国際事業では、各エリアにおける重点ブランドの更なる強化やコスト削減を実施しました。欧州では、フランスやスペインにおいて「Orangina」「Schweppes」、英国において「Lucozade」「Ribena」等の主力ブランドに集中したマーケティング活動を実施しました。4月より本格的に活動を開始したSuntory Beverage & Food Europe Limitedは、欧州全体での成長に向けて、生産や販売をはじめとする経営基盤の最適化に取り組みました。オセアニアでは、主力のエナジードリンク「V」において、新たなフレーバーの新商品を発売する等、ブランドの活性化に取り組みました。アジアでは、経済成長が続く各国において事業基盤の強化や、新商品の投入等による事業拡大に積極的に取り組み、インドネシアの「MYTEA」、ベトナムの「TEA+」等、サントリーブランド商品の販売数量が着実に伸長しました。米州では、ノースカロライナ州を中心にペプシブランドの更なる販売強化に加え、営業や物流等、事業効率の改善を進めました。

以上の結果、飲料・食品セグメントの売上高は5,946億円（前年同期比115%）、営業利益は434億円（前年同期比119%）となりました。

[ビール・スピリッツセグメント]

当セグメントには、ビール事業とウイスキーやRTD等のスピリッツ事業をもつサントリー酒類㈱のほか、5月から新たにBeam Suntory Inc.が連結対象として加わりました。

サントリー酒類㈱は、“プレミアム”をキーワードに掲げ、需要創造に向けた価値提案活動を強化しました。

ビール事業は、国内で3,292万ケース¹（前年同期比102%）と過去最高の販売数量を達成しました。また、ビール類のシェア²も、過去最高となりました。「ザ・プレミアム・モルツ」は、ブランド力の向上やお客様との接点拡大に取り組む等マーケティング活動を強化した結果、761万ケース（前年同期比103%）となりました。新ジャンルでは、「金麦」ブランドが1,704万ケース（前年同期比110%）と好調に推移しました。ノンアルコールビールテイスト飲料¹³ブランド「オールフリー」も、312万ケース（前年同期比105%）と伸ばしました。海外では、アジア・オセアニア等で「ザ・プレミアム・モルツ」の販売を強化しました。

1 ノンアルコールビールテイスト飲料を含む

2 ノンアルコールビールテイスト飲料を除く

3 インターゼミAI調べ（2013年実績）

スピリッツ事業は、主要ブランドが好調に推移し、前年同期比107%の売上となりました。ウイスキーは、国内で前年同期比104%と伸ばしました。「角瓶」は、2月にコミュニケーションを刷新するとともに、食との相性訴求活動を強化し、前年同期比109%と大きく伸ばしました。国産プレミアムウイスキーは、「山崎」「白州」「響」ブランドが好調に推移し、前年同期比122%と大幅に伸ばしました。4月には世界的な酒類コンペティションで「響12年」がカテゴリー最優秀金賞を受賞しました。輸入ウイスキーは、「ジムビーム」「メーカーズマーク」等のバーボンウイスキーを中心にお客様接点の拡大を図りました。海外では、欧米を中心に「山崎」「白州」「響」ブランド、アジアで「角瓶」の積極的なマーケティング活動を展開し、更なる浸透に取り組みました。

R T Dは、前年同期比107%と好調に推移しました。「-196 ストロングゼロ」は、「DRY」等が好調で前年同期比110%と大きく伸ばしました。「ほろよい」は、新商品の積極的な投入等により、前年同期比107%となりました。ハイボール缶は、前年同期比115%と大きく伸ばし、市場を牽引しました。

R T S⁴は、「ふんわり鏡月」が4月に年間販売計画を上方修正する等極めて好調に推移しました。

4 R T S（Ready To Serve）：

グラスにそそぐだけでカクテル等の本格的な味わいが気軽に楽しめるお酒

Beam Suntory Inc.は、世界最大のスピリッツ市場である米国を中心に、世界¹⁵バーボンウイスキー「ジムビーム」や「メーカーズマーク」といった主要プレミアムブランド及び「サウザ」等のテキーラが好調に推移し、堅調な売上となりました。

5 2013年販売数量実績（IMPACT NEWSLETTER February 1&15 2014号）

以上の結果、ビール・スピリッツセグメントの売上高は3,295億円（前年同期比126%）、営業利益は208億円（前年同期比156%）となりました。

[その他セグメント]

サントリー（中国）ホールディングス有限公司は、前年同期比154%の売上となりました。

サントリーワインインターナショナル(株)は、国産ぶどう100%ワイン“日本ワイン”が好調に推移しました。5月には国際ワインコンクール「レシタデルデュヴァン」で「登美白2012」が日本ワイン特別賞と金賞を同時に受賞しました。また、「酸化防止剤無添加のおいしいワイン。」も引き続き伸ばしました。

サントリーウエルネス(株)は、「セサミン」シリーズや「グルコサミン&コンドロイチン」、スキンケア化粧品「F.A.G.E.（エファージュ）」等が好調で前年同期比113%の売上となりました。

ハーゲンダッツジャパン(株)は、ミニカップ商品を中心に好調に推移し、前年同期を大きく上回りました。

(株)ダイナック、(株)プロントコーポレーション、井筒まい泉(株)等が伸ばし、外食事業は好調に推移しました。

以上の結果、その他セグメントの売上高は1,848億円（前年同期比113%）、営業利益は151億円（前年同期比110%）となりました。

なお、国内売上高は7,363億円（前年同期比105%）、海外売上高は3,726億円（前年同期比158%）となりました。

当社グループは、創業以来、積極的に事業を展開するとともに、創業の精神である『利益三分主義』に基づき、文化・社会貢献、環境活動等にも取り組んできました。また、『水と生きる SUNTORY』というコーポレートメッセージのもと、社会と自然との共生を目指した様々な活動を展開しました。

東日本大震災の復興支援活動は、「サントリー東北サンさんプロジェクト」として、「漁業の復興支援」「未来を担う子どもたちの支援」「文化・スポーツを通じた支援」を柱に実施しています。当中間連結会計期間は、新たに「チャレンジド・スポーツ（障がい者スポーツ）への支援」10億円を含む20億円の拠出を決定し、東日本大震災以降累計で108億円の規模で支援活動を展開しています。

環境活動では、消費電力量国内最小⁶の自動販売機の導入を進める等、環境負荷低減を推進しました。また、持続可能な地球環境を次代へ引き渡すことを目的に、2050年に向けた「サントリー環境ビジョン2050」を策定するとともに、「2020年目標」を設定し、国内工場で使用する地下水量の2倍の水を涵養するため、水源涵養活動を展開しているサントリー「天然水の森」の面積を12,000haに拡大すること等を目指すこととしました。

6 国内主要自販機メーカーの主要セレ25セレにおいて、年間消費電力量国内最小の420kWh/年を実現
（サントリーフーズ㈱調べ2014年4月現在）

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2,494億円減少し、1,693億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益（483億円）等により173億円の増加（前年同期は509億円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（1兆3,869億円）や有形及び無形固定資産の取得による支出（422億円）等により1兆4,306億円の減少（前年同期は519億円の減少）、また財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（8,040億円）、長期借入れによる収入（4,148億円）等により1兆1,652億円の増加（前年同期は642億円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品	561,809	114.3
ビール・スピリッツ	329,016	138.3
その他	91,469	114.6
合計	982,295	121.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 生産実績には外注分を含んでいます。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として見込み生産を主体とする生産方式を採っているため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品	594,611	115.5
ビール・スピリッツ	329,502	125.9
その他	184,817	113.3
合計	1,108,931	118.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 主な相手先別の記載については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

(Beam Inc.の買収)

当社は、2014年1月10日開催の取締役会において、当社連結子会社であるSUS Merger Sub Limited が、同社を吸収合併消滅会社とし、Beam Inc.を吸収合併存続会社とする吸収合併をすることについて決議し、同月12日付で、当社、SUS Merger Sub Limited及びBeam Inc.は、吸収合併契約を締結しました。

当該吸収合併の内容は、以下のとおりです。

(1) 吸収合併の目的

米国をはじめ世界の様々なエリアにおいて、当社とBeam Inc.の強力なブランドの展開に加え、販売流通網の拡大や技術交流の深化によって、グローバルな成長の実現を図るためです。

(2) 吸収合併により承継する資産及び負債

SUS Merger Sub Limitedの資産及び負債

(3) 吸収合併に係る割り当ての内容及びその算定根拠

Beam Inc.普通株式1株当たり83.5米ドルを割り当てました。1株当たりの買収金額は、Beam Inc.の2014年1月10日のニューヨーク証券取引所における終値(1株当たり66.97米ドル)を25%上回り、またBeam Inc.の過去3ヶ月間のニューヨーク証券取引所における売買高加重平均株価を24%上回る金額となります。

(4) 吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の資本金及び事業の内容

商号 Beam Suntory Inc.

資本金 10米ドル

事業の内容 ウイスキー・スピリッツの製造・販売

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、以下のとおりです。

当社では、当社グループの研究開発活動の連携・協働を推進しています。サントリー食品インターナショナル㈱、サントリー酒類㈱、サントリーワインインターナショナル㈱の各商品開発部門、サントリーウエルネス㈱の健康科学研究所では、商品開発のための研究開発活動を行っています。また、サントリーグローバルイノベーションセンター㈱では、中長期的な視点での新たな価値創造のための基盤研究を行っています。

当社グループの研究開発活動は、大阪府の研究センター、技術開発センター及び神奈川県の商品開発センターの3拠点にて行っています。また、研究開発部門の更なる強化を目的に、京都府のけいはんな学研都市（関西文化学術研究都市）にて、新しい研究開発拠点の建設に着手し、2015年春の竣工を目指しています。

このような体制のもとで、当社グループは、安心安全で、おいしさや高機能を備えた商品をお客様にお届けするべく、全グループ一丸となり新商品・新規事業の開発に努めました。

[飲料・食品セグメント]

サントリー食品インターナショナル㈱では、国内で「サントリー天然水」「BOSS」「伊右衛門」「PEPSI」「GREEN DA・KA・RA」「オレンジナ」等のブランド強化を行うとともに、様々なカテゴリーにおいて新商品を投入しました。「サントリー天然水」では、独自のノウハウにより、搾りたてのオレンジのようなフレッシュな香りを実現した「サントリー 南アルプスの天然水&朝摘みオレンジ」を発売しました。「BOSS」では、大手小売チェーンとの共同開発商品や、コンビニエンスストア限定商品等を発売しました。「PEPSI」では、「ペプシネックス ゼロ」をリニューアルし、植物由来の甘味料ステビアを新たに使用することで、コーラ飲料ならではの厚みのある味わいと、後味の自然なキレを実現しました。また、やさしい飲み口はそのままに、米のやわらかい香り立ちを高めることで、満足感のある素材の味わいを強化した「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」をリニューアルしました。「C.C. レモン」ブランドでは、グレープ味の満足感のある甘さに加え、爽やかな果実感のあるすっきりとした後味が楽しめる「C.C. グレープ」を発売しました。

海外においては、今後も大きな成長が期待されるインドネシアの清涼飲料市場において、インドネシアにおけるサントリーブランド初のコーヒー飲料「De'Koffie」（「オリジナル」「ラテ」「モカ」）を発売しました。お客様の嗜好に合わせ、ココのキーとなるコーヒーの微粉末を活かし、甘くて濃い、満足感のある味わいに仕上げました。

[ビール・スピリッツセグメント]

サントリー酒類㈱では、ビール部門で、幅広いお客様に「ザ・プレミアム・モルツ」の魅力を体感いただくため、同ブランドの特徴はそのままに、フルーティな香味を生み出す「上面発酵酵母」を使用した「ザ・プレミアム・モルツ<香るプレミアム>」を期間限定発売し、夏にふさわしい爽やかな香りをお楽しみいただき、ご好評をいただきました。また、新ジャンル商品では、「金麦<糖質70%オフ>」のおいしさはそのままに、更に糖質オフを期待するお客様の声にお応えし、機能性を向上させてリニューアルした「金麦<糖質75%オフ>」を発売しました。更に、ノンアルコールビールテイスト飲料の新たな価値を提案するため、2013年に限定発売して大変ご好評いただいたレモンとライムの風味をお楽しみいただける「オールフリー シトラススパークル」を、更にブラッシュアップして限定発売するとともに、グレープフルーツの爽やかな風味と、喉通りがひんやりと感じる“クールフレーバー”で、夏にぴったりの味わいを実現した「オールフリー シトラスクール」を限定発売しました。

スピリッツ部門では、梅をお酒に漬け込むことでつくられてきた従来の梅酒の市場に蒸留技術を用いた新しい提案を行い、透明な梅酒「澄みわたる梅酒」を発売しました。

[その他セグメント]

サントリーワインインターナショナル㈱では、カジュアルワインの主力ブランドである「デリカメゾン デリシャス（赤）、（白）、（ロゼ）、（甘口赤）」をリニューアルしました。また、“果実まるごと製法”を採用し、自家製サングリアの味わいを再現した「バルで飲んだサングリア（赤）、（白）」をより果実感が味わえる中味にリニューアルし、新ラインナップとして「バルで飲んだサングリア（ピンク）」を開発しました。

サントリーウエルネス㈱では、健康食品の開発において、「DHA&EPA+セサミンE」と同じDHA、EPA、セサミン、ビタミンEの配合量は維持したまま、より高品質でDHA含量を高めた国産魚油を使用し、かつ「セサミンEX」と同じく、独自の技術で抽出・凝縮した健康成分である玄米ポリフェノール“オリザプラス”を新たに配合した「DHA&EPA+セサミンEX」を発売しました。また、オリーブの希少なポリフェノール成分を凝縮した独自の“オリーブOPX”に、ブドウや赤ワインのポリフェノール、トマトのリコピンをバランスよく配合した「サンオレア」を発売しました。更に、胃酸に強いビフィズス菌（ロンガム種）とそれをサポートするミルクオリゴ糖に加え、食物繊維を配合した「ビフィズス菌+ミルクオリゴ糖」を発売し、台湾でも販売を開始しました。

化粧品の開発においては、“スキンケアの時間を短縮したいけれど、お肌のケアは手抜きしたくない”という女性のニーズにお応えするため、独自の“WOW高浸透型エマルジョン”技術を用いて、化粧水、美容液、乳液・クリームの順に使用したかのように肌の角層深くまでしっかりと美容成分を届ける3ステップ浸透を実現した、オールインワンタイプのスキンケア化粧品「vitoas ザ パーフェクト セラム」を発売しました。

研究部門においては、「膝関節痛および運動機能に対するグルコサミン含有食品の効果」について、第10回グルコサミン研究会学術集会で発表するとともに、「マウスにおけるケルセチン配糖体の筋萎縮抑制作用の検証」と「高齢者の血中脂肪酸組成と脂肪酸不飽和化酵素遺伝子多型との関連」について第68回日本栄養・食糧学会大会で発表しました。また、「オリーブとブドウ種子抽出物摂取により健常者の血管内皮機能が改善する（無作為化比較対照試験）」について第82回欧州動脈硬化学会で発表するとともに、「DOCA-食塩高血圧モデルにおけるオリーブポリフェノールの血管内皮機能改善効果」について、第14回日本抗加齢医学会総会で発表しました。論文発表に関しては、「オメガエイド」に配合されているアラキドン酸の認知機能改善効果や安全性等に関する4論文が公表されました。

サントリーフラワーズ(株)では、新たなカテゴリーへの展開、主要カテゴリーの強化を狙い新商品開発に取り組みました。日本市場においては、春商品として、ペチュニアの新商品「プリエッタ」「プリエッタローズ」「ララン」を、カリブラコアの新商品として「ラブリカ」を、ピンカの新商品として「フェアリースター」「ソワレ」「ミルククラウン」を、ペコニアの新商品として「キャンディーフロス」「フライングエッグ」を、また、ペンタスの新商品として「パナスカリ」を発売するとともに、主要ブランドである「サフィニア」においては青品種である「ベルベットブルー」を発売しました。野菜においても、新商品として、トマト「ハニーイエロー」等の8商品を発売しました。北米市場においては、マンデピラの新商品「Sundenia」を1月にフロリダで行われた花卉園芸業界の展示会TPIEに出品しました。また、主要ブランドである「サフィニア」の新ジャンルである「Sumo」を4月にカリフォルニアで行われた花卉園芸業界の展示会California Spring Trialsに出品しました。欧州市場においては、ダイアンサスの新商品「Suntory Dianthus」を6月にオランダ、ドイツで行われた花卉園芸業界の展示会Flower Trialsに出品しました。

サントリーグローバルイノベーションセンター(株)では、基礎生物学研究所、農研機構花き研究所等と共同で、花の色素合成に深く関与し、花の色を濃くする働きのある新しいタンパク質「EFP」(Enhancer of Flavonoid Production(フラボノイド生産促進因子))を発見し、The Plant Journal電子版にて発表しました。また、ケルセチン配糖体を配合した飲料を継続摂取した際の体脂肪低減効果に用量反応性があることを明らかにし、21st European Congress on Obesity(第21回欧州肥満学会議)にて発表しました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は飲料・食品セグメント33億円、ビール・スピリッツセグメント17億円、その他セグメント15億円、各セグメントに配分できない研究開発費20億円となり、研究開発費の総額は85億円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績は、主要ブランドのマーケティング活動の強化により既存事業の業績が伸長したことに加え、新規連結子会社の業績が加わったこと等により、売上高は1兆1,089億円（前年同期比118%）、売上総利益は5,502億円（前年同期比116%）となりました。

販売費及び一般管理費は、4,858億円（前年同期比114%）計上しましたが、この主な内容は、販売促進費及び手数料が1,956億円（前年同期比108%）、広告宣伝費が548億円（前年同期比127%）、労務費が922億円（前年同期比112%）等であり、その結果、営業利益は644億円（前年同期比132%）となりました。

営業外損益は、19億円の損失となりました。この主な要因は、支払利息67億円（前年同期比26億円の増加）、受取利息6億円（前年同期比1億円の増加）、受取配当金46億円（前年同期比31億円の増加）等であり、その結果、経常利益は625億円（前年同期比135%）となりました。

特別損益は、142億円の損失となりました。この主な要因は、固定資産廃棄損19億円、買収関連費用87億円、組織再編関連費用28億円を計上したこと等によるものです。

以上の結果、中間純利益は172億円（前年同期比58%）となりました。また、1株当たり中間純利益は25円21銭となりました。

なお、報告セグメント別の業績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しています。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1兆8,108億円増加の4兆1,849億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べて1,038億円増加の1兆1,117億円、固定資産は前連結会計年度末に比べて1兆7,071億円増加の3兆720億円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、連結子会社の増加等により、受取手形及び売掛金が757億円、たな卸資産が2,320億円増加したこと及び、現金及び預金が2,784億円減少したこと等によるものです。また、固定資産の増加の主な要因は、連結子会社の増加等により、のれんが5,931億円、商標権が1兆153億円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1兆8,316億円増加の3兆1,489億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べて8,185億円増加の1兆5,786億円、固定負債は前連結会計年度末に比べて1兆130億円増加の1兆5,703億円となりました。

負債合計の増加の主な要因は、有利子負債が1兆3,996億円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて207億円減少の1兆360億円となりました。この主な要因は、中間純利益を172億円計上したこと等により利益剰余金が56億円増加したことや、為替相場の変動等により為替換算調整勘定が168億円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、18.0%となり、1株当たり純資産額は1,106円68銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2,494億円減少し、1,693億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益（483億円）等により173億円の増加（前年同期は509億円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（1兆3,869億円）等により1兆4,306億円の減少（前年同期は519億円の減少）、また財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加（8,040億円）、長期借入れによる収入（4,148億円）等により1兆1,652億円の増加（前年同期は642億円の増加）となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、Beam Suntory Inc.を連結子会社に加えたため、同社の設備が主要な設備となりました。その設備の状況は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Beam Suntory Inc.	本社他 (米国イリノイ州他)	ビール・スピリッツ	ウイスキー原酒製造貯蔵設備 その他設備	28,499	44,333	300	11,276 (2,057,275)	-	84,409	3,010 [78]

- (注) 1.金額には消費税等は含まれていません。
 2.帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていません。
 3.Beam Suntory Inc.の数値は同社の連結決算数値です。
 4.従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は[]内に半年間の平均人員を外数で記載しています。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備計画について、重要な変更はありません。

(2)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
PT SUNTORY GARUDA BEVERAGE Sidoarjo工場	インドネシア 東ジャワ州	飲料・食品	製造設備	2014年4月

(3)重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

(4)重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,600,000
計	1,305,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年9月19日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	687,136,196	687,136,196	該当事項は ありません。	普通株式は全て譲渡制限株 式です。 当該株式を譲渡により取得す る場合、当社取締役会の承認を 要しますが、寿不動産㈱、当社 取締役、当社監査役その他別途 取締役会の定めた者のいずれか 二者間の譲渡による取得につい ては、当社取締役会の承認が あったものとみなします。 なお、当社は単元株制度を採 用していません。
計	687,136,196	687,136,196	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年1月1日～ 2014年6月30日	-	687,136,196	-	70,000	-	17,500

(6) 【大株主の状況】

2014年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
寿不動産株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	613,818	89.32
サントリー持株会	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	31,329	4.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,871	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,871	1.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,871	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,871	1.00
サントリーホールディングス 株式会社(自己株式)	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	4,900	0.71
公益財団法人サントリー生命 科学財団	大阪府三島郡島本町若山台一丁目1番1号	3,590	0.52
佐治信忠	東京都港区	652	0.09
鳥井信吾	神戸市東灘区	539	0.07
計	-	682,317	99.29

(注) 1. サントリー持株会は、当社従業員持株会です。

2. 当社は、保有する自己株式1,070,000株を、第三者割当の方法で2014年8月29日付にてサントリー持株会に割り当てました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,900,748	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 682,235,448	682,235,448	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	687,136,196	-	-
総株主の議決権	-	682,235,448	-

【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	4,900,748	-	4,900,748	0.71
計	-	4,900,748	-	4,900,748	0.71

(注) 当社は、保有する自己株式1,070,000株を、第三者割当の方法で2014年8月29日付にてサントリー持株会に割り当てました。

2【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数	就任年月日
取締役	-	Matthew J. Shattock (マシュー・ジェイ・シャットック)	1962年 8月19日生	2009年3月 Beam Global Spirits & Wine, Inc. Director, President & CEO就任 2011年10月 Beam Inc.(現Beam Suntory Inc.) Director, President & CEO就任(現任) 2014年4月 Beam Suntory Inc. Chairman就任(現任) 2014年5月 当社取締役就任(現任)	(注)	-	2014年 5月14日

(注) 2014年12月期に係る定時株主総会の終結の時までです。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年(平成11年)大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年(昭和52年)大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2014年1月1日から2014年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2014年1月1日から2014年6月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,654	140,295
受取手形及び売掛金	287,242	362,978
たな卸資産	224,134	456,128
その他	78,679	154,303
貸倒引当金	875	2,049
流動資産合計	1,007,834	1,111,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 148,760	2 176,442
機械装置及び運搬具(純額)	180,555	219,619
工具、器具及び備品(純額)	67,709	68,119
土地	2 94,760	2 105,503
その他(純額)	35,482	43,686
有形固定資産合計	1 527,269	1 613,372
無形固定資産		
のれん	409,293	1,002,371
商標権	184,942	1,200,274
その他	56,177	57,642
無形固定資産合計	650,413	2,260,288
投資その他の資産		
投資有価証券	116,302	120,956
その他	73,162	79,244
貸倒引当金	2,285	1,873
投資その他の資産合計	187,178	198,327
固定資産合計	1,364,861	3,071,987
繰延資産	1,374	1,251
資産合計	2,374,070	4,184,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,703	131,739
電子記録債務	106,106	116,744
短期借入金	2 83,428	2 904,655
1年内償還予定の社債	108,566	31,591
未払酒税	46,412	36,509
未払消費税等	10,791	15,318
未払法人税等	34,392	17,176
未払金	122,239	120,484
未払費用	62,329	96,421
賞与引当金	12,616	14,724
その他	79,442	93,198
流動負債合計	760,029	1,578,562
固定負債		
社債	64,700	335,979
長期借入金	2 322,387	2 706,459
退職給付引当金	11,000	26,008
役員退職慰労引当金	298	621
繰延税金負債	80,104	414,208
その他	78,824	87,058
固定負債合計	557,315	1,570,336
負債合計	1,317,344	3,148,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	4 21,109	4 21,109
利益剰余金	666,066	671,651
自己株式	3,332	3,332
株主資本合計	711,624	717,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,611	20,027
繰延ヘッジ損益	1,374	216
為替換算調整勘定	34,400	17,560
その他の包括利益累計額合計	56,386	37,803
少数株主持分	288,714	280,982
純資産合計	1,056,726	1,035,996
負債純資産合計	2,374,070	4,184,895

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	939,753	1,108,931
売上原価	463,891	558,733
売上総利益	475,862	550,198
販売費及び一般管理費	1,427,134	1,485,797
営業利益	48,728	64,401
営業外収益		
受取利息	427	573
受取配当金	1,478	4,626
雑収入	1,128	1,522
営業外収益合計	3,035	6,722
営業外費用		
支払利息	4,137	6,692
雑支出	1,354	1,949
営業外費用合計	5,491	8,642
経常利益	46,271	62,481
特別利益		
固定資産売却益	2,41	2,168
受取保険金	1,051	-
組織再編益	2,319	-
その他	125	34
特別利益合計	3,537	203
特別損失		
固定資産廃棄損	3,1,601	3,1,900
買収関連費用	-	4,8,733
組織再編関連費用	2,010	2,751
その他	1,308	988
特別損失合計	4,919	14,374
税金等調整前中間純利益	44,889	48,310
法人税、住民税及び事業税	18,170	22,889
法人税等調整額	6,894	1,537
法人税等合計	11,275	21,352
少数株主損益調整前中間純利益	33,613	26,958
少数株主利益	4,056	9,759
中間純利益	29,556	17,199

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	33,613	26,958
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,554	506
繰延ヘッジ損益	287	1,289
為替換算調整勘定	38,375	23,604
持分法適用会社に対する持分相当額	1,312	167
その他の包括利益合計	45,954	25,232
中間包括利益	79,568	1,725
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	72,558	1,383
少数株主に係る中間包括利益	7,009	3,109

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2013年 1月 1日 至 2013年 6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,000	20,582	477,809	3,332	523,894
当中間期変動額					
剰余金の配当			7,504		7,504
中間純利益			29,556		29,556
連結範囲の変動			307		307
少数株主へ付与されたブック・オプション			107		107
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	22,253	-	22,253
当中間期末残高	70,000	20,582	500,062	3,332	546,147

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,350	1,902	28,349	16,096	25,900	533,697
当中間期変動額						
剰余金の配当						7,504
中間純利益						29,556
連結範囲の変動						307
少数株主へ付与されたブック・オプション						107
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,546	287	36,742	43,001	28,905	71,907
当中間期変動額合計	6,546	287	36,742	43,001	28,905	94,160
当中間期末残高	16,896	1,615	8,393	26,905	54,805	627,858

当中間連結会計期間（自 2014年 1月 1日 至 2014年 6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,000	21,109	666,066	3,332	711,624
当中間期変動額					
剰余金の配当			11,598		11,598
中間純利益			17,199		17,199
少数株主へ付与されたブック・オプション			16		16
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	5,584	-	5,584
当中間期末残高	70,000	21,109	671,651	3,332	717,209

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,611	1,374	34,400	56,386	288,714	1,056,726
当中間期変動額						
剰余金の配当						11,598
中間純利益						17,199
少数株主へ付与されたブック・オプション						16
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	584	1,157	16,840	18,582	7,731	26,314
当中間期変動額合計	584	1,157	16,840	18,582	7,731	20,729
当中間期末残高	20,027	216	17,560	37,803	280,982	1,035,996

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	44,889	48,310
減価償却費	30,691	37,920
のれん償却額	11,887	18,121
受取利息及び受取配当金	1,906	5,200
支払利息	4,137	6,692
固定資産廃棄損	1,601	1,900
売上債権の増減額(は増加)	13,079	41,208
たな卸資産の増減額(は増加)	21,676	21,756
仕入債務の増減額(は減少)	9,971	23,210
未払酒税及び未払消費税等の増減額(は減少)	1,128	11,784
その他	8,127	8,924
小計	73,514	65,130
利息及び配当金の受取額	2,016	4,118
利息の支払額	3,683	5,397
法人税等の支払額	20,918	46,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,929	17,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	41,692	42,234
有形及び無形固定資産の売却による収入	243	1,992
投資有価証券の取得による支出	237	2,708
投資有価証券の売却及び償還による収入	164	92
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13,914	1,386,896
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,071	-
その他	559	809
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,924	1,430,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	52,194	804,044
長期借入れによる収入	29,976	414,779
長期借入金の返済による支出	5,282	11,301
社債の発行による収入	-	60,305
社債の償還による支出	950	79,500
リース債務の返済による支出	1,507	1,465
配当金の支払額	7,504	11,598
少数株主への配当金の支払額	2,770	10,026
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,156	1,165,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,587	1,296
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,748	249,359
現金及び現金同等物の期首残高	228,110	418,630
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 294,859	1 169,270

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社は273社で、主要な会社は以下のとおりです。

サントリー食品インターナショナル(株)、サントリー酒類(株)、サントリーピア&スピリッツ(株)、Beam Suntory Inc.、サントリー青島ビール(上海)有限公司、サントリーワインインターナショナル(株)、サントリーウエルネス(株)、ハーゲンダッツジャパン(株)、(株)ダイナック、(株)ティップネス、サントリービジネスエキスパート(株)、サントリーロジスティクス(株)

なお、株式の新規取得によりBeam Suntory Inc.等を当中間連結会計期間より連結子会社に加えています。

(2) 主要な非連結子会社は(株)九州サンベンドです。

非連結子会社は連結総資産、連結売上高、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の非連結子会社は連雲港市王子貿易有限公司1社です。

持分法適用の関連会社は25社で、主要な会社は青島ビールサントリー(上海)販売有限公司です。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)九州サンベンド他)及び関連会社(HS (Distillers)

Limited他)は中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらに対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の中間決算日

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。ただし耐用年数を確定できない商標権については非償却としています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年以内）に基づいています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、主として債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、各社所定の基準に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理に よっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

主として、5年から20年の期間で均等償却しています。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しています。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

1. 前中間連結会計期間において、独立掲記していました「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「補助金収入」として表示していた369百万円は、「営業外収益」の「雑収入」として組み替えています。

2. 前中間連結会計期間において、「特別利益」の「その他」に含めて表示していました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」として表示していた167百万円は、「固定資産売却益」41百万円、「その他」125百万円として組み替えています。

3. 前中間連結会計期間において、独立掲記していました「震災関連費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「特別損失」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「震災関連費用」として表示していた1,000百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えています。

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (2013年12月31日)	当中間連結会計期間 (2014年6月30日)
728,112百万円	792,886百万円

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当中間連結会計期間 (2014年6月30日)
建物及び構築物	1,534百万円	1,491百万円
土地	4,768	4,768
計	6,302	6,259

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当中間連結会計期間 (2014年6月30日)
長期借入金 (うち、1年内返済予定の長期借入金)	1,687百万円 (937)	1,218百万円 (718)

3.社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

前連結会計年度 (2013年12月31日)	当中間連結会計期間 (2014年6月30日)
10,500百万円	-

4.資本剰余金

主に、当社在外子会社が支配継続子会社の株式を追加取得したことに關して、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に關する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2010年(平成22年)2月19日)に基づき、国際財務報告基準に準拠した処理を行ったことによるものです。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
販売促進費及び手数料	181,588百万円	195,551百万円
広告宣伝費	43,085	54,776
運搬費及び保管費	35,260	40,428
労務費	82,185	92,237
減価償却費	17,425	20,129
その他	67,588	82,673
計	427,134	485,797

2. 固定資産売却益の内訳は以下の通りです。

	前中間連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
土地	金額的重要性が乏しいため、	106百万円
その他	記載を省略しています。	62
計		168

3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
建物及び構築物	309百万円	297百万円
機械装置及び運搬具	248	382
工具、器具及び備品	876	1,089
その他	166	130
計	1,601	1,900

4. 買収関連費用

Beam Inc.の買収に関連して発生した取得関連費用です。Beam Inc.の買収については注記事項「企業結合等関係」をご参照ください。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2013年 1月 1日 至 2013年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	687,136,196	-	-	687,136,196

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
自己株式 普通株式	4,900,748	-	-	4,900,748

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年3月25日 定時株主総会	普通株式	7,504	11	2012年12月31日	2013年3月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2014年 1月 1日 至 2014年 6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式 普通株式	687,136,196	-	-	687,136,196

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
自己株式 普通株式	4,900,748	-	-	4,900,748

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）（注）	基準日	効力発生日
2014年3月25日 定時株主総会	普通株式	11,598	17	2013年12月31日	2014年3月26日

（注）1株当たり配当額の内訳は普通配当12円、特別配当5円です。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自 2013年 1月 1日 至 2013年 6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2014年 1月 1日 至 2014年 6月30日）
現金及び預金勘定	294,895百万円	140,295百万円
定期預金	35	25
有価証券勘定 （預入期間が6か月以内の譲渡性預金）	-	29,000
現金及び現金同等物	294,859	169,270

(リース取引関係)

前連結会計年度 (2013年12月31日)		当中間連結会計期間 (2014年6月30日)																																																													
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、フィットネスクラブ店舗(建物及び構築物)、飲料自動販売機(工具、器具及び備品)です。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、フィットネスクラブ店舗(建物及び構築物)、飲料自動販売機(工具、器具及び備品)です。 (2) リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,764</td> <td>8,769</td> <td>1,461</td> <td>7,533</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>33,691</td> <td>18,922</td> <td>9</td> <td>14,759</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>220</td> <td>181</td> <td>16</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65</td> <td>52</td> <td>-</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,741</td> <td>27,925</td> <td>1,487</td> <td>22,328</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	17,764	8,769	1,461	7,533	機械装置及び運搬具	33,691	18,922	9	14,759	工具、器具及び備品	220	181	16	22	その他	65	52	-	13	合計	51,741	27,925	1,487	22,328	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,549</td> <td>6,952</td> <td>1,461</td> <td>7,135</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,916</td> <td>18,096</td> <td>8</td> <td>12,811</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>157</td> <td>146</td> <td>1</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> <td>17</td> <td>-</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,648</td> <td>25,213</td> <td>1,472</td> <td>19,962</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	15,549	6,952	1,461	7,135	機械装置及び運搬具	30,916	18,096	8	12,811	工具、器具及び備品	157	146	1	9	その他	24	17	-	6	合計	46,648	25,213	1,472	19,962
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	17,764	8,769	1,461	7,533																																																											
機械装置及び運搬具	33,691	18,922	9	14,759																																																											
工具、器具及び備品	220	181	16	22																																																											
その他	65	52	-	13																																																											
合計	51,741	27,925	1,487	22,328																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	15,549	6,952	1,461	7,135																																																											
機械装置及び運搬具	30,916	18,096	8	12,811																																																											
工具、器具及び備品	157	146	1	9																																																											
その他	24	17	-	6																																																											
合計	46,648	25,213	1,472	19,962																																																											
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 百万円		未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,972</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,221</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,194</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,026</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	3,972	1年超	20,221	計	24,194	リース資産減損勘定の残高	1,026	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,874</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,396</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,270</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>968</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	3,874	1年超	18,396	計	22,270	リース資産減損勘定の残高	968																																												
1年内	3,972																																																														
1年超	20,221																																																														
計	24,194																																																														
リース資産減損勘定の残高	1,026																																																														
1年内	3,874																																																														
1年超	18,396																																																														
計	22,270																																																														
リース資産減損勘定の残高	968																																																														

前中間連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)																								
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,473</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,018</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	2,473	リース資産減損勘定の取崩額	59	減価償却費相当額	2,018	支払利息相当額	311	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,970</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	1,970	リース資産減損勘定の取崩額	56	減価償却費相当額	1,350	支払利息相当額	259								
支払リース料	2,473																								
リース資産減損勘定の取崩額	59																								
減価償却費相当額	2,018																								
支払利息相当額	311																								
支払リース料	1,970																								
リース資産減損勘定の取崩額	56																								
減価償却費相当額	1,350																								
支払利息相当額	259																								
前連結会計年度 (2013年12月31日)	当中間連結会計期間 (2014年6月30日)																								
<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,601</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,706</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">73,307</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> </table>	1年内	14,601	1年超	58,706	計	73,307	1年内	170	1年超	651	計	821	<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,987</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,083</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">80,071</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> </table>	1年内	15,987	1年超	64,083	計	80,071	1年内	165	1年超	622	計	787
1年内	14,601																								
1年超	58,706																								
計	73,307																								
1年内	170																								
1年超	651																								
計	821																								
1年内	15,987																								
1年超	64,083																								
計	80,071																								
1年内	165																								
1年超	622																								
計	787																								

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2013年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	418,654	418,654	-
(2) 受取手形及び売掛金	287,242	287,242	-
(3) 投資有価証券	62,182	62,182	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	93,703	93,703	-
(2) 電子記録債務	106,106	106,106	-
(3) 短期借入金	83,428	84,243	815
(4) 1年内償還予定の社債	108,566	109,155	588
(5) 未払酒税	46,412	46,412	-
(6) 未払消費税等	10,791	10,791	-
(7) 未払法人税等	34,392	34,392	-
(8) 未払金	122,239	122,239	-
(9) 未払費用	62,329	62,329	-
(10) 社債	64,700	66,117	1,417
(11) 長期借入金	322,387	325,036	2,648
デリバティブ取引 (*1)	(6,791)	(6,791)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しています。

当中間連結会計期間（2014年6月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	140,295	140,295	-
(2) 受取手形及び売掛金	362,978	362,978	-
(3) 有価証券	29,000	29,000	-
(4) 投資有価証券	61,327	61,327	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	131,739	131,739	-
(2) 電子記録債務	116,744	116,744	-
(3) 短期借入金	904,655	905,104	449
(4) 1年内償還予定の社債	31,591	31,788	196
(5) 未払酒税	36,509	36,509	-
(6) 未払消費税等	15,318	15,318	-
(7) 未払法人税等	17,176	17,176	-
(8) 未払金	120,484	120,484	-
(9) 未払費用	96,421	96,421	-
(10) 社債	335,979	337,985	2,005
(11) 長期借入金	706,459	709,009	2,549
デリバティブ取引 (*1)	(1,017)	(1,017)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(5)未払酒税、(6)未払消費税等、(7)未払法人税等、(8)未払金、(9)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。ただし、(3)短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(4)1年内償還予定の社債、(10)社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(11)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めて記載しています。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しています。デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当中間連結会計期間 (2014年6月30日)
投資有価証券		
非上場株式(関係会社株式)	41,299	46,699
非上場株式(其他有価証券)	12,650	12,682
非上場の内国債券	7	7
投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資	161	240

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の投資有価証券には含めていません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2013年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	61,851	29,665	32,186
小計	61,851	29,665	32,186
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	331	372	41
小計	331	372	41
合計	62,182	30,038	32,144

当中間連結会計期間(2014年6月30日)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	59,162	27,720	31,442
小計	59,162	27,720	31,442
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,164	2,330	166
小計	2,164	2,330	166
合計	61,327	30,050	31,276

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2013年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	11,158	-	6	6
	ユーロ	649	-	48	48
	シンガポールドル	2,666	-	46	46
	円	903	-	77	77
	その他	597	-	11	11
	売建				
	英ポンド	102,068	-	4,101	4,101
	その他	991	-	31	31
	通貨スワップ取引				
	支払 円 受取 ユーロ	32,440	508	3,082	3,082
	支払 円 受取 米ドル	2,551	2,551	927	927
支払 円 受取 英ポンド	385	-	22	22	
支払 円 受取 元	1,633	1,633	232	232	
合計	-	-	-	8,416	

(注) 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。
- (2) 通貨スワップ取引 取引先金融機関から当該取引について掲示された価格等に基づき算定しています。

当中間連結会計期間（2014年6月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	26,706	-	170	170
	ユーロ	7,027	-	11	11
	シンガポールドル	1,569	-	6	6
	円	903	-	38	38
	その他	2,607	-	32	32
	売建				
	ユーロ	35,820	-	233	233
	その他	24,618	-	181	181
	通貨スワップ取引				
	支払 円	14,710	-	184	184
受取 ユーロ					
支払 円	3,571	-	773	773	
受取 米ドル					
支払 円	172	-	0	0	
受取 英債券					
支払 円	1,633	-	119	119	
受取 元					
	合計	-	-	-	1,303

(注) 時価の算定方法

(1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。

(2) 通貨オプション取引、通貨スワップ取引

取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2013年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,476	-	18	18
合計		-	-	-	18

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から当該取引について掲示された価格等に基づき算定しています。

当中間連結会計期間(2014年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	27,996	-	282	282
合計		-	-	-	282

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から当該取引について掲示された価格等に基づき算定しています。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自2013年1月1日至2013年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2014年1月1日至2014年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

共通支配下の取引等

子会社の公募による新株式の発行及び当社による保有株式の売出し

当社連結子会社であるサントリー食品インターナショナル(株)が2013年7月3日に株式会社東京証券取引所に上場しました。同社は上場にあたり新株式の発行を行い2013年7月2日にその払込が完了しました。これにより当社は当連結会計年度において持分変動利益131,383百万円を特別利益に計上いたしました。また、これに伴って当社は保有する同社株式の売出しを実施しており、当連結会計年度において関係会社株式売却益45,490百万円を特別利益に計上いたしました。

これら一連の取引の結果、サントリー食品インターナショナル(株)に対する当社の持分比率は当連結会計年度末において59.48%となっています。

(1) 取引の概要

対象となった企業の名称及びその事業の内容

- ・名称 サントリー食品インターナショナル(株)
- ・事業の内容 飲料・食品の製造・販売事業

取引の主な目的

過去に実施した企業買収・事業買収を目的として借入れた金融機関からの短期借入金の返済及び、サントリー食品インターナショナル(株)グループの事業成長を目的とした国内外における戦略投資に充当するものです。

公募による新株式の発行及び売出しの概要

- ・サントリー食品インターナショナル(株)の公募による新株式の発行

(イ) 募集方法

- | | |
|------|--|
| 国内募集 | 一般募集(ブックビルディング方式による募集) |
| 海外募集 | 欧州及び米国を中心とする海外市場(ただし、米国においては米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。)における募集 |

(ロ) 発行する株式の種類と数

- | | |
|------|-----------------|
| 国内募集 | 普通株式33,500,000株 |
| 海外募集 | 普通株式59,500,000株 |

(ハ) 発行価格

1株につき3,100円

(ニ) 引受価額

1株につき2,976円

この価額は、サントリー食品インターナショナル(株)が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額です。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

(ホ) 払込金額

1株につき2,550円

この金額は、会社法上の払込金額であり、サントリー食品インターナショナル(株)の取締役会において決定された金額です。

(ヘ) 発行価格の総額

288,300百万円

(ト) 引受価額の総額

276,768百万円

(チ) 払込金額の総額

237,150百万円

(リ) 払込期日

2013年7月2日

(ヌ) 法的形式

公募による新株式の発行

- ・当社が保有する子会社株式の売出し(引受人の買取引受けによる国内売出し)

(イ) 売出し株式の種類及び数 普通株式26,000,000株

(ロ) 売出方法

野村證券(株)及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)を引受人とする、引受人の買取引受けによる売出し

(ハ) 子会社の名称

サントリー食品インターナショナル(株)

(ニ) 事業内容

飲料・食品の製造・販売事業

(ホ) 当社との取引内容

資金の貸付等

(ヘ) 売出価額

1株につき3,100円

(ト) 売出価格の総額

80,600百万円

(チ) 受渡期日

2013年7月3日

(リ) 法的形式

株式の売出し

・当社が保有する子会社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

- (イ) 売出し株式の種類及び数 普通株式6,200,000株
- (ロ) 売出人 野村證券(株)
- (ハ) 売出方法 国内募集及び引受人の買取引受による国内売出しとは別に、その需要状況等を勘案した上で、売出人が、当社より借入れたサントリー食品インターナショナル(株)の売出し
- (ニ) 子会社の名称 サントリー食品インターナショナル(株)
- (ホ) 事業内容 飲料・食品の製造・販売事業
- (ヘ) 当社との取引内容 資金の貸付等
- (ト) 売出価額 1株につき3,100円
- (チ) 売出価格の総額 19,220百万円
- (リ) 受渡期日 2013年7月30日
(グリーンシュエーションの行使に伴う売渡期日)
- (ヌ) 法的形式 株式の売出し
- 取引後企業の名称 企業の名称に変更はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年（平成20年）12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年（平成20年）12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しています。

取得による企業結合

子会社による事業の譲受

当社連結子会社であるサントリー食品インターナショナル(株)の子会社はGlaxoSmithKline plc (以下「GSK社」という。)の飲料事業の一部を譲り受けました。

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 GlaxoSmithKline plc

取得した事業の内容 飲料事業

企業結合を行った主な理由

当該事業を取得することにより、英国飲料市場を中心とした高いシェアと歴史的・象徴的価値を持つブランドと英国を主軸とした新たな事業基盤を獲得し、欧州全体での更なる販売拡大と、当社グループの企業価値の向上を図るものです。また、全世界でGSK社が有するブランド販売権を引き継ぐことにより、新興国等での新たな事業基盤の獲得と同地域での当社グループブランドの販売拡大を目指すものです。

企業結合日

2013年12月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

結合後企業の名称

Lucozade Ribena Suntory Limited 他

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

企業結合日(2013年12月31日)の貸借対照表を連結しています。

(3) 取得した事業の取得原価

220,098百万円(1,352百万英ポンド)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

9,481百万円

発生原因

取得原価が企業結合日の受入れ資産の時価合計を上回ったため、その差額をのれんとして認識していますが、当連結会計年度末において入手可能な合理的情報に基づき暫定的に算定しています。

償却方法及び償却期間

20年の期間での均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産 8,585百万円

固定資産 202,836百万円

資産合計 211,422百万円

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された主要な種類別の内訳及び金額並びに加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
商標権	178,104百万円	非償却
顧客関連資産	10,773百万円	24年

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末における取得原価の配分については、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と当社の連結損益計算書における売上高の差額は約800億円です。損益情報については、概算額の算定が困難であるため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

当中間連結会計期間（自 2014年 1月 1日 至 2014年 6月30日）

取得による企業結合

Beam Inc.の買収

当社は、2014年 5月 1日を企業結合日としてBeam Inc.を買収しました。買収は、買収のために設立された当社の米国における100%子会社であるSUS Merger Sub LimitedとBeam Inc.を合併させる方法により実施しました。合併は当社、SUS Merger Sub Limited及びBeam Inc.の間で締結された合併契約に基づき、Beam Inc.を存続会社とし、SUS Merger Sub Limitedを消滅会社とする吸収合併方式で行われ、合併の結果、Beam Inc.は当社の完全子会社となりました。合併に際し、Beam Inc.の発行済の各普通株式は、1株につき無利子で83.5米ドルの現金を受領する権利に転換されました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称 Beam Inc.

被取得企業の事業の内容 ウイスキー・スピリッツの製造・販売

企業結合を行った主な理由

米国をはじめ世界の様々なエリアにおいて、当社とBeam Inc.の強力なブランドの展開に加え、販売流通網の拡大や技術交流の深化によって、グローバルな成長の実現を図るためです。

結合後企業の名称 Beam Suntory Inc.

取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

買収のために当社が米国に設立した100%子会社であるSUS Merger Sub LimitedをBeam Inc.に吸収合併させた結果、当社がBeam Suntory Inc.の議決権の100%を取得したためです。

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日である2014年 5月 1日以降のBeam Suntory Inc.の業績が、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれています。

(3) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	1,419,539百万円
取得に直接要した費用	調査費用等	3,513百万円
取得原価		1,423,053百万円

この他、取得関連費用として8,733百万円を特別損失の「買収関連費用」として計上しています。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

629,845百万円

発生原因

取得原価が企業結合日の受入れ資産の時価合計を上回ったため、その差額をのれんとして認識していますが、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき暫定的に算定しています。

償却方法及び償却期間

20年の期間での均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	317,448百万円
固定資産	1,130,283百万円
流動負債	78,259百万円
固定負債	576,264百万円

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された主要な種類別の内訳及び金額並びに償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
商標権	1,026,084百万円	主として非償却

(7) 取得原価の配分

取得原価の配分については、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、当中間連結会計期間の決算において入手可能な合理的情報に基づいて暫定的に算定しています。

(8) 企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	914億円
営業利益	80億円
税金等調整前中間純利益	127億円
中間純利益	48億円

企業結合が当連結中間会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の中間連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としています。当該差額には、企業結合時に暫定的に算定されたのれんが当中間連結会計期間の開始の日に発生したものと仮定した場合の償却額を含めています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2013年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(2014年6月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(2013年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(2014年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は持株会社制を導入し、持株会社の当社の下、製品・サービス別の事業分野別に事業会社等を設置しています。各事業会社等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは事業会社等を中心とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「飲料・食品事業」、「ビール・スピリッツ事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品・サービスの種類は以下のとおりです。

飲料・食品・・・・・・・・・・清涼飲料、健康飲料、加工食品 他

ビール・スピリッツ・・・・・・・・ビール類、ウイスキー、RTD、焼酎 他

その他・・・・・・・・・・中国事業、ワイン、健康食品、アイスクリーム、外食、スポーツ、花 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：百万円)

	飲料・食品	ビール・スピリッツ	その他	合計	調整額 (注)	中間連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	514,942	261,651	163,159	939,753	-	939,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,121	1,507	5,556	10,185	(10,185)	-
計	518,064	263,159	168,715	949,938	(10,185)	939,753
セグメント利益	36,519	13,381	13,735	63,636	(14,908)	48,728
セグメント資産	994,847	401,896	258,153	1,654,897	342,660	1,997,557
その他の項目						
減価償却費	21,826	3,997	3,874	29,698	992	30,691
のれんの償却額	11,422	244	220	11,887	-	11,887
持分法適用会社への投資額	8,699	1,211	8,193	18,104	-	18,104
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	45,924	6,927	9,145	61,997	171	62,168

(注) 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用14,943百万円が含まれています。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。
- セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 9,317百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産351,977百万円が含まれています。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

当中間連結会計期間（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日）

（単位：百万円）

	飲料・食品	ビール・スピリッツ	その他	合計	調整額 (注)	中間連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	594,611	329,502	184,817	1,108,931	-	1,108,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,069	1,880	5,287	11,237	(11,237)	-
計	598,680	331,383	190,105	1,120,169	(11,237)	1,108,931
セグメント利益	43,444	20,842	15,080	79,366	(14,965)	64,401
セグメント資産	1,352,352	2,463,851	255,775	4,071,978	112,916	4,184,895
その他の項目						
減価償却費	25,549	7,244	4,311	37,104	815	37,920
のれんの償却額	12,532	5,357	232	18,121	-	18,121
持分法適用会社への投資額	8,614	1,191	8,981	18,787	-	18,787
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	25,500	1,812,318	4,571	1,842,391	2,738	1,845,129

（注）調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用14,998百万円が含まれています。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。
- セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 7,539百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産120,456百万円が含まれています。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア等 (百万円)	合計 (百万円)
704,576	38,517	81,563	115,095	939,753

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域は

(1)米州...北米、及び中米諸国

(2)欧州...ヨーロッパ、中東、及びアフリカ諸国

(3)アジア・オセアニア等...アジア、オセアニア、及び南米諸国

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア等 (百万円)	合計 (百万円)
306,964	22,996	55,569	90,895	476,425

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報については、相手先別の売上の中間連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア等 (百万円)	合計 (百万円)
736,308	76,707	144,417	151,498	1,108,931

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米州...北米、及び中米諸国

(2)欧州...ヨーロッパ、中東、及びアフリカ諸国

(3)アジア・オセアニア等...アジア、オセアニア、及び南米諸国

3．当中間連結会計年度において、Beam Suntory Inc.が連結子会社になったことに伴い、従来までの「日本」、「欧州」、「アジア・オセアニア」、「米州」から「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・オセアニア等」に変更しています。また前中間連結会計期間については、変更後の区分に基づき組み替えています。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア等 (百万円)	合計 (百万円)
310,650	83,088	117,014	102,619	613,372

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報については、相手先別の売上の中間連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日）
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日）
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日）

（単位：百万円）

	飲料・食品	ビール・ スピリッツ	その他	合計
当期末残高	370,323	887	7,596	378,807

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日）

（単位：百万円）

	飲料・食品	ビール・ スピリッツ	その他	合計
当期末残高	376,296	617,333	8,741	1,002,371

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	43.32円	25.21円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	29,556	17,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	29,556	17,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	682,235	682,235

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当中間連結会計期間 (2014年6月30日)
1株当たり純資産額	1,125.73円	1,106.68円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	1,056,726	1,035,996
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	288,714	280,982
(うち少数株主持分)(百万円)	(288,714)	(280,982)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	768,011	755,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	682,235	682,235

(重要な後発事象)

1. Beam Inc.買収に伴うクレジット・ファシリティ契約に基づく短期借入の借換

当社は、2014年8月12日に金融機関16社から500億円及び500百万米ドルを、18日に㈱国際協力銀行から500億円及び1,500百万米ドルの借入を行いました(総額1,000億円及び2,000百万米ドル)。当該借入は借入額の一部について格付機関から資本性を認められるハイブリッドローンとなっており、Beam Inc.買収資金として借り入れたクレジット・ファシリティ契約に基づく短期借入金の一部を借り換えることでグローバル成長に向けた投資と健全な財務体質の維持を両立することを目的としたものです。

借入先

	トランシェA	トランシェB
借入先	(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行、他8社	(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行、他10社
借入実行日	2014年8月12日	
借入金額	500億円	500百万米ドル
借入利率	2014年8月12日から2024年8月12日まで変動金利、 同日以降は1.00%ステップアップした変動金利	
満期	2074年8月12日(期間60年) ・2019年8月12日以降半年毎の期限前弁済条項付 ・税制事由、格付会社の資本性変更事由による期限前弁済条項付	
担保提供資産	なし	
保証の内容	なし	
利払繰延条項	利払の任意停止が可能です。ただし、以下の条項を有します。 ・任意停止利払日から5年後の任意停止金額の支払努力義務 ・普通株式等への配当決議・支払時の任意停止金額の支払努力義務	
借換制限	期限前弁済を行うにあたっては、本借入と同等以上の資本性を有すると認められる手段により資金調達した後、弁済を行うことを意図しています。	
請求順位	劣後債務を除く全ての負債に劣後し、普通株式に優先します。	

借入先

	トランシェA	トランシェB
借入先	(株)国際協力銀行	
借入実行日	2014年8月18日	
借入金額	500億円	1,500百万米ドル
借入利率	2014年8月18日から2024年8月18日まで変動金利、 同日以降は1.00%ステップアップした変動金利	
返済期限	2074年8月18日(期間60年) ・2019年8月18日以降半年毎の期限前弁済条項付 ・税制事由、格付会社の資本性変更事由による期限前弁済条項付	
担保提供資産	なし	
保証の内容	なし	
利払繰延条項	利払の任意停止が可能です。ただし、以下の条項を有します。 ・任意停止利払日から5年後の任意停止金額の支払努力義務 ・普通株式等への配当決議・支払時の任意停止金額の支払努力義務	
借換制限	期限前弁済を行うにあたっては、本借入と同等以上の資本性を有すると認められる手段により資金調達した後、弁済を行うことを意図しています。	
請求順位	劣後債務を除く全ての負債に劣後し、普通株式に優先します。	
劣後特約	上記借入先 のハイブリッドローン及び本ハイブリッドローンの契約条項について、双方の借入先にとって不利益となる変更が禁止されています。	

2. サントリー酒類㈱のビール事業等の吸収分割

当社連結子会社であるサントリー酒類(株)は、2014年8月11日付取締役会において、また、当社連結子会社であるサントリービール(株)は、同日付株主総会において、サントリー酒類(株)が有するビール事業、及びスピリッツ事業を除くその他一切の事業(以下「ビール事業等」という。)を、吸収分割の方法により、サントリービール(株)に承継することを決議しました。なお、効力発生日は2014年10月1日を予定しております。当該吸収分割の概要は次のとおりです。

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合企業の名称	サントリービール(株)
被結合企業の名称	サントリー酒類(株)
対象となった事業の内容	ビール事業等
企業結合の法的形式	サントリー酒類(株)を分割会社とし、サントリービール(株)を承継会社とする吸収分割
結合後企業の名称	名称の変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社グループの酒類事業の再編を目的に、サントリー酒類(株)とサントリービール(株)とは、ビール事業等を、サントリービール(株)に承継させる吸収分割を行うこととしました。

(2)実施した会計処理の概要

当吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年(平成20年)12月26日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年(平成20年)12月26日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年(平成20年)12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,925	24,402
売掛金	2,767	3,252
有価証券	2	2
貯蔵品	53	50
短期貸付金	216,423	1,334,476
その他	20,322	26,461
流動資産合計	595,495	1,388,645
固定資産		
有形固定資産	31,321	33,210
無形固定資産	3,874	3,858
投資その他の資産		
関係会社株式	332,821	333,646
長期貸付金	15,535	204,766
その他	45,633	43,704
貸倒引当金	1,337	1,354
投資その他の資産合計	392,653	580,764
固定資産合計	427,849	617,832
繰延資産	237	183
資産合計	1,023,582	2,006,662
負債の部		
流動負債		
短期借入金	34,005	812,292
1年内償還予定の社債	108,566	31,591
未払法人税等	15,537	125
預り金	88,489	70,618
賞与引当金	5,101	4,618
その他	10,417	25,025
流動負債合計	262,118	944,271
固定負債		
社債	64,700	82,072
長期借入金	180,948	447,648
退職給付引当金	200	198
資産除去債務	752	758
その他	15,960	15,478
固定負債合計	262,562	546,156
負債合計	524,680	1,490,427

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	267,220	267,220
資本剰余金合計	284,720	284,720
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	88	77
固定資産圧縮積立金	39	38
別途積立金	59,900	124,100
繰越利益剰余金	79,973	33,765
利益剰余金合計	140,001	157,982
自己株式	3,332	3,332
株主資本合計	491,389	509,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,512	6,864
評価・換算差額等合計	7,512	6,864
純資産合計	498,901	516,234
負債純資産合計	1,023,582	2,006,662

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業収益	46,677	51,751
営業費用	15,828	15,804
営業利益	30,848	35,947
営業外収益	1 2,742	1 2,962
営業外費用	2 2,831	2 4,067
経常利益	30,759	34,841
特別利益	-	1
特別損失	1,027	4 7,881
税引前中間純利益	29,732	26,961
法人税、住民税及び事業税	2,652	1,219
法人税等調整額	5,529	1,397
法人税等合計	8,181	2,617
中間純利益	37,914	29,578

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2013年 1月 1日 至 2013年 6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	70,000	17,500	267,220	284,720	109	42	47,600	23,614	71,366
当中間期変動額									
剰余金の配当								7,504	7,504
中間純利益								37,914	37,914
特別償却準備金の取崩					10			10	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-
別途積立金の積立							12,300	12,300	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	10	1	12,300	18,120	30,409
当中間期末残高	70,000	17,500	267,220	284,720	99	41	59,900	41,735	101,775

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,332	422,754	3,127	-	3,127	425,881
当中間期変動額						
剰余金の配当		7,504				7,504
中間純利益		37,914				37,914
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			2,754	0	2,753	2,753
当中間期変動額合計	-	30,409	2,754	0	2,753	33,163
当中間期末残高	3,332	453,163	5,881	0	5,881	459,044

当中間会計期間（自 2014年 1月 1日 至 2014年 6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	70,000	17,500	267,220	284,720	88	39	59,900	79,973	140,001
当中間期変動額									
剰余金の配当								11,598	11,598
中間純利益								29,578	29,578
特別償却準備金の取崩					10			10	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-
別途積立金の積立							64,200	64,200	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	10	1	64,200	46,208	17,980
当中間期末残高	70,000	17,500	267,220	284,720	77	38	124,100	33,765	157,982

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,332	491,389	7,512	7,512	498,901
当中間期変動額					
剰余金の配当		11,598			11,598
中間純利益		29,578			29,578
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			647	647	647
当中間期変動額合計	-	17,980	647	647	17,332
当中間期末残高	3,332	509,369	6,864	6,864	516,234

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

...時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しています。

1. 財務諸表等規則第8条の6を準用する中間財務諸表等規則第5条の3に定めるリース取引に関する注記においては、財務諸表等規則第8条の6第4項により、記載を省略しています。
2. 財務諸表等規則第8条の28を準用する中間財務諸表等規則第5条の19に定める資産除去債務に関する注記については、財務諸表等規則第8条の28第2項により、記載を省略しています。
3. 財務諸表等規則第25条及び第26条を準用する中間財務諸表等規則第17条に定める減価償却累計額の注記については、財務諸表等規則第26条第2項により、記載を省略しています。
4. 中間財務諸表等規則第52条の2に定める1株当たり中間純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
5. 財務諸表等規則第107条を準用する中間財務諸表等規則第66条に定める自己株式に関する注記については、財務諸表等規則第107条第2項により、記載を省略しています。

(中間貸借対照表関係)

1. 偶発債務

関係会社等の借入金等に対する債務保証

前事業年度 (2013年12月31日)		当中間会計期間 (2014年6月30日)	
Beam Suntory Inc.	-	Beam Suntory Inc.	204,215百万円 (2,014,755千USD)
中国江蘇サントリー食品有限公司	2,430百万円 (140,000千RMB)	中国江蘇サントリー食品有限公司	-
その他22社	32,360	その他17社	32,600
計	34,790	計	236,815

(注) ()内の金額は、外貨による保証額(内数)です。

(表示方法の変更)

前事業年度において表示していました「Suntory Europe Plc」、「サントリー酒類株」及び、「ASC Fine Wines Holding Limited」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間会計期間より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の注記において「Suntory Europe Plc」に表示していた11,290百万円、「サントリー酒類株」に表示していた10,313百万円、「ASC Fine Wines Holding Limited」に表示していた5,192百万円、「その他」に表示していた5,563百万円は、「その他」32,360百万円として組み替えています。

2. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

前事業年度 (2013年12月31日)		当中間会計期間 (2014年6月30日)	
	10,500百万円		-

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当中間会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
受取利息	2,271百万円	2,625百万円

2. 営業外費用のうち主要な費目

	前中間会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当中間会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
支払利息	1,590百万円	2,334百万円

3. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当中間会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
有形固定資産	764百万円	732百万円
無形固定資産	14	17

4. 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当中間会計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
買収関連費用	-	7,804百万円

買収関連費用は、Beam Inc.の買収に関連して発生した取得関連費用です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2013年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	126,949	621,865	494,916

当中間会計期間(2014年6月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	126,949	736,229	609,280

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (2013年12月31日)	当中間会計期間 (2014年6月30日)
子会社株式	205,871	206,696

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2013年 1月 1日 至 2013年12月31日)

共通支配下の取引等

子会社の上場及び当社による保有株式の売出し

当社連結子会社であるサントリー食品インターナショナル(株)が2013年7月3日に株式会社東京証券取引所に上場しました。これに伴って当社は保有する同社株式の売出しを実施しており、当事業年度において関係会社株式売却益73,718百万円を特別利益に計上いたしました。

この結果、サントリー食品インターナショナル(株)に対する当社の持分比率は当事業年度末において59.48%となっています。

取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

- ・名称 サントリー食品インターナショナル(株)
- ・事業の内容 飲料・食品の製造・販売事業

(2) 売出しの概要

- ・当社が保有する子会社株式の売出し(引受人の買取引受けによる国内売出し)

- (イ) 売出し株式の種類及び数 普通株式26,000,000株
- (ロ) 売出方法 野村證券(株)及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)を引受人とする、引受人の買取引受けによる売出し
- (ハ) 子会社の名称 サントリー食品インターナショナル(株)
- (ニ) 事業内容 飲料・食品の製造・販売事業
- (ホ) 当社との取引内容 資金の貸付等
- (ヘ) 売出価額 1株につき3,100円
- (ト) 売出価格の総額 80,600百万円
- (チ) 受渡期日 2013年7月3日
- (リ) 法的形式 株式の売出し

- ・当社が保有する子会社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

- (イ) 売出し株式の種類及び数 普通株式6,200,000株
- (ロ) 売出人 野村證券(株)
- (ハ) 売出方法 国内募集及び引受人の買取引受けによる国内売出しとは別に、その需要状況等を勘案した上で、売出人が、当社より借入れたサントリー食品インターナショナル(株)の売出し
- (ニ) 子会社の名称 サントリー食品インターナショナル(株)
- (ホ) 事業内容 飲料・食品の製造・販売事業
- (ヘ) 当社との取引内容 資金の貸付等
- (ト) 売出価額 1株につき3,100円
- (チ) 売出価格の総額 19,220百万円
- (リ) 受渡期日 2013年7月30日

- (又) 法的形式 (グリーンシューオプションの行使に伴う売渡期日) 株式の売出し

- (3) 取引後企業の名称 企業の名称に変更はありません。

当事業年度(自 2014年 1月 1日 至 2014年 6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2014年8月12日に金融機関16社から500億円及び500百万米ドルを、18日に㈱国際協力銀行から500億円及び1,500百万米ドルの借入を実行しました(総額1,000億円及び2,000百万米ドル)。当該借入は借入額の一部について格付機関から資本性を認められるハイブリッドローンとなっており、Beam Inc. 買収資金として借り入れたクレジット・ファシリティ契約に基づく短期借入金の一部を借り換えることでグローバル成長に向けた投資と健全な財務体質の維持を両立することを目的としたものです。

借入先

	トランシェA	トランシェB
借入先	㈱三菱東京UFJ銀行、㈱三井住友銀行、㈱みずほ銀行、他8社	㈱三菱東京UFJ銀行、㈱三井住友銀行、㈱みずほ銀行、他10社
借入実行日	2014年8月12日	
借入金額	500億円	500百万米ドル
借入利率	2014年8月12日から2024年8月12日まで変動金利、同日以降は1.00%ステップアップした変動金利	
満期	2074年8月12日(期間60年) ・2019年8月12日以降半年毎の期限前弁済条項付 ・税制事由、格付会社の資本性変更事由による期限前弁済条項付	
担保提供資産	なし	
保証の内容	なし	
利払繰延条項	利払の任意停止が可能です。ただし、以下の条項を有します。 ・任意停止利払日から5年後の任意停止金額の支払努力義務 ・普通株式等への配当決議・支払時の任意停止金額の支払努力義務	
借換制限	期限前弁済を行うにあたっては、本借入と同等以上の資本性を有すると認められる手段により資金調達した後、弁済を行うことを意図しています。	
請求順位	劣後債務を除く全ての負債に劣後し、普通株式に優先します。	

借入先

	トランシェA	トランシェB
借入先	㈱国際協力銀行	
借入実行日	2014年8月18日	
借入金額	500億円	1,500百万米ドル
借入利率	2014年8月18日から2024年8月18日まで変動金利、同日以降は1.00%ステップアップした変動金利	
返済期限	2074年8月18日(期間60年) ・2019年8月18日以降半年毎の期限前弁済条項付 ・税制事由、格付会社の資本性変更事由による期限前弁済条項付	
担保提供資産	なし	
保証の内容	なし	
利払繰延条項	利払の任意停止が可能です。ただし、以下の条項を有します。 ・任意停止利払日から5年後の任意停止金額の支払努力義務 ・普通株式等への配当決議・支払時の任意停止金額の支払努力義務	
借換制限	期限前弁済を行うにあたっては、本借入と同等以上の資本性を有すると認められる手段により資金調達した後、弁済を行うことを意図しています。	
請求順位	劣後債務を除く全ての負債に劣後し、普通株式に優先します。	
劣後特約	上記借入先 のハイブリッドローン及び本ハイブリッドローンの契約条項について、双方の借入先にとって不利益となる変更が禁止されています。	

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 臨時報告書

2014年1月14日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第15号の3（連結子会社の吸収合併）に基づく臨時報告書。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第5期）（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）2014年3月25日近畿財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2014年3月25日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

2014年5月1日近畿財務局長に提出。

2014年1月14日提出の臨時報告書に係る訂正報告書。

(5) 臨時報告書

2014年5月1日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書。

(6) 発行登録書及びその添付書類（募集有価証券：社債）

2014年5月27日近畿財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書（第三者割当）及びその添付書類

2014年8月11日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2014年9月12日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勝島 康博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平田 英之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2014年1月1日から2014年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2014年1月1日から2014年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2014年9月12日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勝島 康博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平田 英之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（2014年1月1日から2014年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社の2014年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2014年1月1日から2014年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。